

H21.1 岩手県市町村課

H21.1 藤沢町

H22.1 藤沢町

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	市町村の平成21年度取組実績
行政改革	行政評価制度	【現状及び課題】 H19調査より ・行政評価導入について、該当なし（一関市との早期合併を目指しているため） 【検討依頼事項】 ・行政評価の導入の具体的スケジュールを示してください。	→現時点での検討経過はありません。	一関市との早期合併実現に向けた取組みを継続中であり、単独町制下における行政評価導入は検討を保留している。
	民間委託	【現状及び課題】 民間委託の現状（H20.4.1現在） ・全部委託：本庁舎の夜間警備、学校給食（調理）、水道メーター検針、ホームヘルパー派遣、在宅配食サービス(5) ・一部委託：道路維持補修・清掃等、情報処理・庁内情報システム維持(2) ・全部直営：本庁舎の清掃、案内受付、電話交換、公用車運転、学校給食（運搬）、学校用務員事務、ホームページ作成・運営、調査・集計、総務関係事務(9) 【検討依頼事項】 ・選定の仕組み、手続き等について、透明性が確保されているか示してください。 ・事務事業等の民間委託について、成果、課題等のモニタリングをどのように実施しているのか。また、住民及び利用者の満足度等は把握しているか示してください。 ・一部委託、全部直営の事業について、業務ごとの委託の方向性及びスケジュールを示してください。 【助言事項】 ・委託者として、サービスの実施状況を把握する必要がありますので、モニタリングをしっかりと行う必要があります。	・1→委託開始に際して見積もり合わせによる複数社競合のうえ決定。基本的に、初期設備、雇用を要する業務委託であるため、2年目以降の契約は自治法施行令第167条の2第1項第2号適用として特命随契の形式をとっている。 ・2→モニタリングは未実施。満足度の把握はしていないもの。 ・3→ 全部委託 本庁舎の夜間警備・・・機械警備により対応。今後も継続。 学校給食（調理）・・・業者委託。H24より一関市への業務委託を予定。 水道メーター検針・・・検針員35名に委託。今後も継続。 ホームヘルパー派遣・・・非営利活動団体に委託。今後も継続。 在宅配食サービス・・・社会福祉協議会に委託。今後も継続。 一部委託 道路維持補修・清掃等・・・業者に委託のほか、道路愛護会に委託。今後も継続。 情報処理・庁内情報システム維持・・・コンピュータ管理は職員。保守は業者委託。今後も継続。 全部直営 本庁舎の清掃・・・職員の輪番により勤務時間外に対応。今後も継続。 案内受付・・・窓口担当課により対応。今後も継続。 電話交換・・・総務企画課にて対応。今後も継続。 公用車運転・・・自動車運転手兼務職員1名のほか、各課対応。今後も継続。 学校給食（運搬）・・・臨時職員で対応。H24より一関市への業務委託を予定。 学校用務員事務・・・臨時、嘱託職員で対応。H21以降統合により4小中学校。 ホームページ作成・運営・・・総務企画課職員で対応。今後も継続。 調査・集計・・・各担当課職員で対応。今後も継続。 総務関係事務・・・総務企画課職員で対応。今後も継続。	H20以前取組み内容に同じ。 （早期合併を目指しているため単独町制下における独自制度の変更については未検討）
	指定管理者制度	【現状及び課題】 公の施設の指定管理者制度導入状況（H20.4.1現在：対象60施設） ・指定管理者導入済み25箇所（H21までの目標：25箇所） ・業務委託あり0箇所（H21までの目標：0箇所） ・全部直営35箇所（H21までの目標：35箇所） 【検討依頼事項】 ・指定管理者の選定の手続き等について、透明性が確保されているか示してください。 ・指定管理者制度の成果、課題等のモニタリングをどのように実施しているのか。また、住民及び利用者の満足度等は把握しているか示してください。 【助言事項】 ・民間委託同様、モニタリングをしっかりと行う必要があります。	藤沢町公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例により、透明性が確保されている。 条例第11条の規定により、指定管理者から事業報告書の提出を求めており、すべての施設における利用状況、収支状況について6月議会定例会の際に資料として配付し報告している。	H20以前取組み内容に同じ。 （早期合併を目指しているため単独町制下における独自制度の変更については未検討）

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績	
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）		
市場化テスト	【現状及び課題】 ・導入予定不明 【検討依頼事項】 ・市場化テスト導入の実現性についての調査検討の具体的スケジュールを示してください。 【助言事項】 ・先行事例を参考に研究してみてもはどうでしょうか。	具体的検討のスケジュールなし。		未検討 （早期合併を目指しているため単独町制下における独自制度の変更については未検討）	
情報公開制度	【現状及び課題】 ・藤沢町においては、情報公開条例が定められており、情報開示請求者も国と同様に特に条件付けはされていない。 【検討依頼事項】 ・藤沢町情報公開条例に基づく、開示請求件数、そのうちの開示件数及び非開示件数を示してください。	H16 開示請求件数 3件 開示件数 3件 非開示件数 0件 H17 3件 3件 0件 H18 2件 2件 0件 H19 2件 2件 0件 H20(11.1現在) 1件 1件 0件 請求内容 入札調書、契約書、会議録など			
個人情報保護条例	【現状及び課題】 ・藤沢町個人情報保護条例(平成12年3月28日施行、平成17年4月1日改正) 条例の制定又は見直しに当たっては、概ね行政機関個人情報保護法の内容を踏まえたものとなっている。しかしながら、個人情報保護に関する体制の整備等で次の内容が未実施となっている。 ①個人情報の保護に関し、団体全体を統括する責任者の指定 ②職員に対する個人情報保護に関する教育・研修の実施 ③個人情報保護に関する監査・点検の実施の有無 ④住民、事業者等への個人情報保護制度の趣旨・内容の周知 ア インターネット、パンフレット等による周知 イ 説明会等開催による周知 ⑤「過剰反応」対策に関する対応 ア いわゆる「過剰反応」に関する職員への教育・研修 イ いわゆる「過剰反応」に関する考え方・対応等に関する住民への周知 【検討依頼事項】 未実施となっている上記の個人情報保護に関する体制の整備等について、今後の取組み及びスケジュールを示してください。 【助言事項】 ・内部的運用で副町長が統括することになっていますが、組織体制の明確化が必要と思われます。	①指定は行っていないが、内部的運用で副町長が統括することとしている。 ②財政的な問題もあり、独自研修や経費を要する研修への参加は難しい。LASDECが行っているe-ラーニングによる情報セキュリティ研修については、全職員対象に希望により参加している。今後も無料で受講可能なe-ラーニング等には積極的に参加したい。 ③監査は行っていない。外部監査は財政的に対応が不可能なので、内部監査、点検について今後検討していきたい。監査項目、点検項目等について県のご指導をお願いしたい。 ④町HPで例規集の公開は行っているが、個人情報保護に特定した周知は行っていないので、町HPによる周知を今年度中に行いたい。 ⑤ア 庁内メール等を活用した周知を検討したい。 イ ④アの中で行いたい。		①②変更点なし。（早期合併を目指しているため単独町制下における独自制度の変更については未検討） ③未検討(同上) ④⑤ホームページ掲載により住民への周知を実施(H20)。	

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等				市町村の平成21年度取組実績
項目		助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
	入札・契約制度	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札契約適正化法及び施行令により発注者に対して公表が義務付けられている事項については、すべて公表されている。 ・平成19年度の一般競争入札実績は0件（本格的に導入している）、指名競争入札実績15件、総合評価方式0件（導入していない）、250万円を超える随意契約が1件となっており、随意契約を除く全ての入札における平均落札率は96.3%となっている。 ・電子入札は導入していない。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合評価方式の導入に向けた取組方針及びスケジュールを示してください。 ・電子入札の導入の取組方針及びスケジュールについて示してください。 ・随意契約1件の内容が競争入札には馴染まない内容だったことを示してください。 	<p>→</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合評価落札方式については、現在、技術提案を求めるような高度な工事がないこと、中小規模の工事が主なため導入が困難、契約までの時間・事務量的問題、技術職員数の不足による審査評価体制の不足等の理由により導入に至っていない。現在の予定ではH21年度中に要綱要領を整備し、H22年度試行したいと考えている。 ・電子入札については、H22年度導入を前提に今後検討する。については、県の電子入札市町村共同運用に関する要件、県内市町村における準備内容等に係る情報提供をお願いしたい。 ・当該随契案件は、「総合交流ターミナル施設」における貯湯槽修繕工事であり、直営では入札に付する設計が不可能だったことから、現場説明、仕様書指示により3社参加の見積もり合わせに依ったもの。 	<p>H20以前取組み内容に同じ。</p> <p>但し、総合評価落札方式については、一関市との早期合併に向けた協議が進行しているため、単独町制下における導入を保留とした。</p>
行政体制	定員管理	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中改革プランにおける定員管理の数値目標の進捗率がH20.4.1現在111.3%である。（H17.4.1職員数が227名、H22.4.1目標職員数が204名、H20.4.1職員数が201名） ・H19.4.1職員数を、あらたな定員管理指標及び類似団体の平均を比較した結果、次のとおりである。（普通会計）【定員管理指標比較：職員数114人に対して試算職員数125人（試算職員数の91%）、類似団体比較：職員数111人に対して類似団体平均職員数147人（類似団体平均職員数の76%）】 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中改革プランの新たな目標があれば示してください。 ・新たな定員管理指標及び類似団体の平均を比較検討した結果、今後の定員管理をどう考えるのか示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年新規採用がなく、年齢バランスがとれていないように思われますので、検討が必要ではないでしょうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな目標は、現在のところ定めていない。 ・医療技術者以外の採用は平成12年4月1日が最後となっており、以後退職者補充は行っていない。 <p>引き続き行財政改革は推進して行かなければならないが、将来を見据え採用についても検討して行かなければならないと考える。</p> <p>次の集中改革プランでは、普通会計部門と公営企業会計部門別に数値目標を定めることを検討する。</p>	<p>新たな定員管理目標値として、H31年までに職員数を82名（公営企業会計を除く）とする計画（10ヵ年での計画）を定めた。なお、職員の年齢構成バランス化を考慮して、H22年度に一般行政職では9年ぶりとなる新規採用（2名）を決定。</p>
給与・勤務条件・人事管理	給与（給与抑制状況含む）	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H18.4に給与構造の見直しを行い、行政職については6級で運用されている。 ・H20年度は、財政難により10%～14%の給料カットを行っている。 ・H19のラスパイレス指数は79.4（前年度90.3）となっている。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国においては、人事評価制度が21年度から本格実施となり、地方においても22年度から実施される見込みですが、人事評価制度への取組方針、スケジュールを示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度の実施が近いことから、しっかりと準備してください。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全職員を対象に給与制度改革について、説明会を開催。人事評価制度導入については、職員組合より、近い将来の合併推進をしている中であって、合併相手との同歩調を取るようにとの強い申し入れがあり、導入を見送った経過があり、以後具体的な取り組みは行っておらず、今後おいても経過を見る事としている。 	<p>H20以前取組み内容に同じ。</p> <p>なお、職員給与の独自削減については、H21年度において削減率を緩和している。</p> <p>第1次変更（H21.4.1） △13%～△10% → △10%～△7%</p> <p>第2次変更（H22.1.1） △10%～△7% → △7%～△4%</p>

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
特殊勤務手当	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与実態調査によると、特殊勤務手当数は6であり、医療技術者手当、福祉医療施設手当など制度の趣旨に沿わない手当が見受けられる。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の特殊勤務手当において、手当の特殊性が住民に対し理解を得られるよう十分に説明責任を果たせるものとなっているか。それぞれの手当について詳細に示してください。 ・今後見直しを検討している特殊勤務手当があれば示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特殊勤務手当の趣旨に沿って、住民に説明責任を果たせるよう見直すべき手当については、見直す必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊勤務手当は、全て病院事業で次の6手当 (1) 医師手当 : 医師に支給 (2) 夜間看護手当 : 病院に勤務する看護師又は准看護師が、正規の勤務時間による勤務の一部又は全部が深夜において行われる看護の業務に従事したときに支給 (3) 医療技術者手当 : 薬剤師、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士及び栄養士に対し支給 (4) 救急医療待機手当 : 診療時間外における救急患者の診療体制を確保するため待機を命じられた職員に支給 (5) 死体処置手当 : 看護師及び准看護師が死体の処置作業に従事したときに支給 (6) 特別養護老人ホーム、高齢者グループホーム、介護老人保健施設及び訪問看護ステーションに勤務する生活相談員、支援相談員、介護支援専門員、看護師、准看護師及び介護員に対して支給 ・現在藤沢町民病院事業改革プラン策定チーム員会議において、病院事業全体について、協議を進めている。 	変更点なし。
特別昇給	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成績特昇が制度化されている。 ・死亡の場合、退職時に1号給の特別昇給がなされている。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国にない特別昇給制度の廃止に向けた取組方針、スケジュールを示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給与は住民の税金により賄われていることから、住民の理解と納得が得られるものとなるよう、給与の根本基準に沿った給与制度と運用を図る必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度廃止に向け検討する。 	H21年度廃止。
技能労務職員の給与	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技能労務職員の給与等の取組み方針について、総務省通知に基づき策定、公表しているが、その中で「平成18年3月策定した「藤沢町行政改革大綱（集中改革プランふじさわ2005）」により技能労務職は退職補充はしないこととされており、退職者不補充分については、民間委託や臨時職員の配置により業務を推進している」とされている。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託等をする事となった業務について、職種ごとの具体的な検討スケジュールについて示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後さらに業務委託などの具体的な取組みのスケジュールを検討すべきではないでしょうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度は「水道技能手」1名だけとなる。 ・水道技能手業務についても民間委託について検討した経過があるが、コスト削減にはつながらず、現在に至っている。 	変更点なし。
労務対策（メンタルヘルス対策）	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患による病気休暇等がH17年1人、H18年2人、H19年3人である。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・精神疾患による職員の病気休暇等の対策について具体的な取組み（防止・ケア）を示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の健康管理には十分配慮の上、サインは見逃さないようにする必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁議、朝礼において早期対応について共通理解を図る ・職場衛生委員会の開催 ・家族を交えての相談 	H20以前取組み内容に同じ。 （左記記載内容は実施済み）

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
人材育成	【現状及び課題】 ・「人材育成基本方針」は平成11年4月に策定され、「研修に関する基本的な方針」についても既に策定されている。		
職員の相互交流	【現状及び課題】 ・「県及び市町村職員相互交流実施要綱」に基づく交流（派遣期間2年、割愛）実績なし。 ・「広域振興局等及び市町村職員相互交流実施要綱」に基づく交流（派遣期間1年、併任）実績なし。 ・「市町村研修職員要綱」に基づく研修生派遣（派遣期間1年、併任）実績なし。 【検討依頼事項】 ・職員の人材育成の手段・方策の一つとして、今後の人事交流及び研修生派遣について検討してください。 【助言事項】 ・人材育成の観点からも、積極的な人事交流を検討してみてもどうでしょう。	・早期の合併を目指しており、今のところ交流の予定はない。	単独町制下における取組みは検討していない。
勤務時間・休暇等	【現状及び課題】 ・自己啓発等休業が制度化されていない。 【検討依頼事項】 ・自己啓発等休業の制度化に向けての今後の取組方針、スケジュールを示してください。 【助言事項】 ・自己啓発等休業については、制度として整備する必要があることから、早期に制度化すべきではないでしょうか。	・取り組みの予定はない。	単独町制下における取組みは検討していない。
その他	【現状及び課題】 ・平成17年4月から、給与や定員管理を含めた人事行政の運営等の状況の公表が、全地方公共団体の法律上の責務とされているところですが、地方公務員法第58条の2の規定による、「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」が制定されていない。 ・独自互助会において共同互助会と同様の給付事業（結婚祝金、出産祝金、職員本人弔慰金、家族弔慰金、）が実施されている。 ・互助会等の福利厚生事業状況が公表されていない。 【検討依頼事項】 ・地方公務員法第58条の2の規定による、「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」の制定されていない理由及び今後の方針、スケジュールを示してください。 ・独自互助会における二重給付の理由及び、適正化に向けた今後の取組方針、スケジュールを示してください。 ・互助会（共同互助会を含む）等の福利厚生事業状況の公表についての今後の取組方針、スケジュールを示してください。 【助言事項】 ・町独自の互助会の状況だけではなく、共同互助会での実施状況についても公表する必要があります。	・「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」については、21年3月に制定に向け取り進めて行く。 ・21年度の適正化に向け取り進めて行く。 ・21年度からの公表に向け取り進めて行く。	「人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成21年藤沢町条例第2号）」を平成21年3月に制定。これに基づき、本年度から公表を実施している。

平成20年度いわて市町村行財政ドックにおける助言事項及び市町村の取組方針等			市町村の平成21年度取組実績
項目	助言・検討依頼事項	左に対する検討結果（方針・対策・課題・要望事項等）	
住民基本台帳及び住民基本台帳ネットワークシステム	<p>セキュリティ対策</p> <p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティチェック自己点検（満点：3.00） 平成19年度 3.00点（県平均2.98点、国平均2.99点） 平成20年度 3.00点（県平均2.96点） 自己点検の結果は非常に良好である。 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム運営監査等の第三者的なチェックの実施についての今後の取組み及びスケジュールを示してください。 ・既存住基システムを含め災害時の対応について示してください。 <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時の対応について、検討が必要です。 ・ラスデックの監査であれば、経費がかからないので、受監について検討してみてください。 	<p>→現時点では第三者による監査の必要性を感じていないため、予定なし。</p> <p>→「藤沢町住民基本台帳ネットワークシステム管理規程」により緊急事対応計画を策定することとしている。（現時点では当該計画未策定）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運営監査：未検討（必要なしと判断している） ・災害時対応：緊急事態対応計画の策定を予定しているが現段階では未実施
住民基本台帳カード	<p>【現状及び課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・累計交付実績43枚（20年8月31日現在）、住基人口9,606人（20年3月31日現在）、普及率0.45%（県内第34位） ・住基カード交付手数料の無料化実施については、生活保護受給者のみ実施。 ・住基カードの多目的利用未実施 <p>【検討依頼事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住基カード交付手数料の無料化に向けた取組方針及びスケジュールを示してください。 ・住基カード普及に向けて、今後の取組方針及びスケジュールを示してください。（多目的利用や広域交付への参加、運転免許証を返納した高齢者の身分証明書としての利用のPR等） <p>【助言事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住基カードのメリットについて理解が得られるよう工夫してください。 	<p>→予定なし。</p> <p>→高齢者の身分証明書としての利用に係るPRを窓口において行う。</p>	現時点で取組み実績なし。